職業能力開発促進法施行規則の一部を改正する省令の制定に際し、意見公募手続を実施しなかった理由について

令和８年 11 月 13 日
厚　生　労　働　省

今般制定された、職業能力開発促進法施行規則の一部を改正する省令（令和８年厚生労働省令第 154 号）は、令和８年３月 16 日に公布された「職業能力開発促進法施行規則の一部を改正する省令」（令和８年厚生労働省令第 23 号）において改正された職業能力開発促進法施行規則（昭和 44 年労働省令第 24 号）について、規定の適正化を行うものであるため、行政手続法（平成５年法律第 88 号）第 39 条第４項第８号に該当するため、意見公募手続を実施いたしませんでした。

※　行政手続法（平成５年法律第 88 号）（抄）

（意見公募手続）

第三十九条　命令等制定機関は、命令等を定めようとする場合には、当該命令等の案（命令等で定めようとする内容を示すものをいう。以下同じ。）及びこれに関連する資料をあらかじめ公示し、意見（情報を含む。以下同じ。）の提出先及び意見の提出のための期間（以下「意見提出期間」という。）を定めて広く一般の意見を求めなければならない。

２・３　（略）

４　次の各号のいずれかに該当するときは、第一項の規定は、適用しない。

一～七　（略）

八　他の法令の制定又は改廃に伴い当然必要とされる規定の整理その他の意見公募手続を実施することを要しない軽微な変更として政令で定めるものを内容とする命令等を定めようとするとき。

担当：厚生労働省人材開発統括官付能力評価担当参事官室